

資料 2

中央教育審議会
大学分科会（第109回）
大学教育部会（第21回）
H24. 8. 9

《 資 料 編 》

○用語集	1
○関連データ等	4
○学長・学部長アンケート関係資料	37
○大学教育改革地域フォーラム関係資料	64
○パブリックコメント	93
○諮問文	125
○審議経過	129
○名簿	142

用語集

【アクティブ・ラーニング】(p 7)

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等によっても取り入れられる。

【サービス・ラーニング】(p 7)

教育活動の一環として、一定の期間、地域のニーズ等を踏まえた社会奉仕活動を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に活かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取組や進路について新たな視野を得る教育プログラム。

サービス・ラーニングの導入は、①専門教育を通して獲得した専門的な知識・技能の現実社会で実際に活用できる知識・技能への変化、②将来の職業について考える機会の付与、③自らの社会的役割を意識することによる、市民として必要な資質・能力の向上、などの効果が期待できる。

(詳細：<http://www.human.tsukuba.ac.jp/gakugun/k-pro/aboutSL/aboutSL.html>)

【授業計画(シラバス)】(p 10)

各授業科目の詳細な授業計画。一般に、大学の授業名、担当教員名、講義目的、各回ごとの授業内容、成績評価方法・基準、準備学習等についての具体的な指示、教科書・参考文献、履修条件等が記されており、学生が書く授業科目の準備学習等を進めるための基本となるもの。また、学生が講義の履修を決める際の資料になるとともに、教員相互の授業内容の調整、学生による授業評価等にも使われる。アメリカでは、教員と学生の契約書とされている例もある。

授業内容の概要を総覧する資料(いわゆるコース・カタログ)とは異なり、科目の到達目標や学生の学修内容、準備学修の内容、成績評価の方法・基準の明示が求められる。

【履修系統図】(p 14)

学生に身につけさせる知識・能力と授業科目との間の対応関係を示し、体系的な履修を促す体系図、カリキュラムマップ、カリキュラムチャート等。

【ティーチング・アシスタント(TA)】(p 14)

優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実施・実習等の教育補助業務を行わせ、大学院生の教育トレーニングの機会を提供するとともに、これに対する手当を支給し、大学院生の処遇改善の一助とすることを目的としたもの。我が国のTAの数は8万人(平成21(2009)年度の文部科学省調査)であるが、その内訳を見ると、実験・実習等、自然科学系での活用が中心になっているなどの傾向がある。また、大学院でなく、学士課程の学生を教育の補助業務に携わらせる場合、TAとは区別してスチューデント・アシスタント(SA)と称することが多い(p 41参照)。

【ファカルティ・ディベロップメント(FD)】(p 14)

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催等を挙げることができる。なお、大学設置基準等においては、こうした意味でのFDの実施を各大学に求めているが、単に授業内容・方法の改善のための研修に限らず、広く教育の改善、更には研究活動、社会貢献、管理運営に関わる教員団の職能開発の活動全般を指すものとしてFDの語を用いる場合もある。

【学修ポートフォリオ】(p 15)

学生が、学修過程ならびに各種の学修成果(例えば、学修目標・学修計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など)を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学修過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図っていくことを目的とする。従来の到達度評価では測定できない個人能力の質的評価を行うことが意図されているとともに、教員や大学が、組織としての教育の成果を評価する場合にも利用され

る。

【学修行動調査】(p 15)

学生の行動や満足度に関するアンケートを基本とした調査。複数大学の学生を対象に共通の質問項目で調査を実施することにより、学部間・大学間の状況比較や、学年進行に伴う変化の把握、学内の他のデータ(成績等)と組み合わせて各種の分析に役立てるために開発されたものである。

米国ではフルタイム・パートタイムの別、幅広い年齢層、4,600以上の高等教育機関それぞれの目的・性格の違い等を考慮し、「学生の行動にどのような変容を及ぼしたか」という観点での行動調査が行われるようになった。

【アセスメントテスト(学修到達調査)】(p 18)

学修成果の測定・把握の手段の一つ。ペーパーテスト等により学生の知識・能力等を測定する方法の総称で、標準化テストとも呼ばれる。米国等で導入されているCLA、MAPP等がこれに当たる。

米国で導入されているアセスメントテストは、一般に、大学内で抽出された低学年・高学年双方の学生が受験し、その点数の推移等で大学の教育効果を把握する目的で導入されているものであり、学生個々人の能力を判定するものとは異なる(p 42参照)。

【ループリック】(p 18)

米国で開発された学修評価の基準の作成方法であり、評価水準である「尺度」と、尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される。記述により達成水準等が明確化されることにより、他の手段では困難な、パフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある。

コースや授業科目、課題(レポート)などの単位で設定することができる。

国内においても、個別の授業科目における成績評価等で活用されているが、それに留まらず組織や機関のパフォーマンスを評価する手段とすることもでき、米国AAC&U(Association of American Colleges & Universities)では複数機関間で共通に活用することが可能な指標の開発が進められている(p 44参照)。

【CAP制】(p 18)

単位の過剰登録を防ぐため、1年間あるいは1学期間に履修登録できる単位の上限を設ける制度。

我が国の大学制度は単位制度を基本としているが、大学設置基準上1単位は、教員が教室等で授業を行う時間に加え、学生が予習や復習など教室外において学習する時間の合計で、標準45時間の学修を要する教育内容をもって構成されている。また、これを基礎とし、授業期間は1学年間におよそ30週、1学年間で約30単位を修得することが標準とされ、したがって大学の卒業要件は4年間にわたって124単位を修得することを基本として制度設計されている。

しかしながら、学期末の試験結果のみで単位認定が行われるなどの理由から、学生が過剰な単位登録をして、3年で安易に124近くの単位を修得し、結果として45時間相当に満たない学習量で単位が認定されているという現象が生じたことから、平成11年に、大学設置基準第27条の2第1項として、「大学は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努めなければならない」と規定された。

【ナンバリング】(p 18)

ナンバリング、あるいはコース・ナンバリング。授業科目に適切な番号を付し分類することで、学習の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み。①大学内における授業科目の分類、②複数大学間での授業科目の共通分類という二つの意味を持つ。

対象とするレベル(学年等)や学問の分類を示すことは、学生が適切な授業科目を選択する助けとなる。

また、科目同士の整理・統合と連携により教員が個々の科目の充実に注力できるといった効果も期待できる(p 40参照)。

【アニュアル・レポート（年次報告書）】（p 19）

年次報告書ともいい、株式を上場・店頭公開している企業が事業年度終了後に作成する財務諸表等を記載した報告書。主に海外の株主・投資家や金融機関等取引先に向け、ディスクロージャー（情報公開）という観点から経営内容についての総合的な情報を掲載している。インターネットで閲覧できる企業も多い。

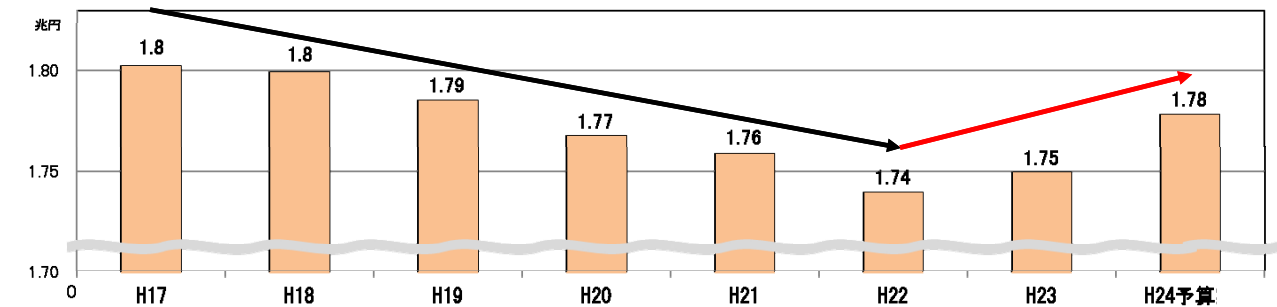
法律で定められた決算短信や有価証券報告書とは異なり、企業の個性が見えやすく、また長期投資で重要となる企業のビジョン、社風、経営者の考え方、戦略、社員の状況、顧客の満足度等、財務諸表には出てこない「見えない資産」を把握することができる。

【ワーク・スタディ】（p 21）

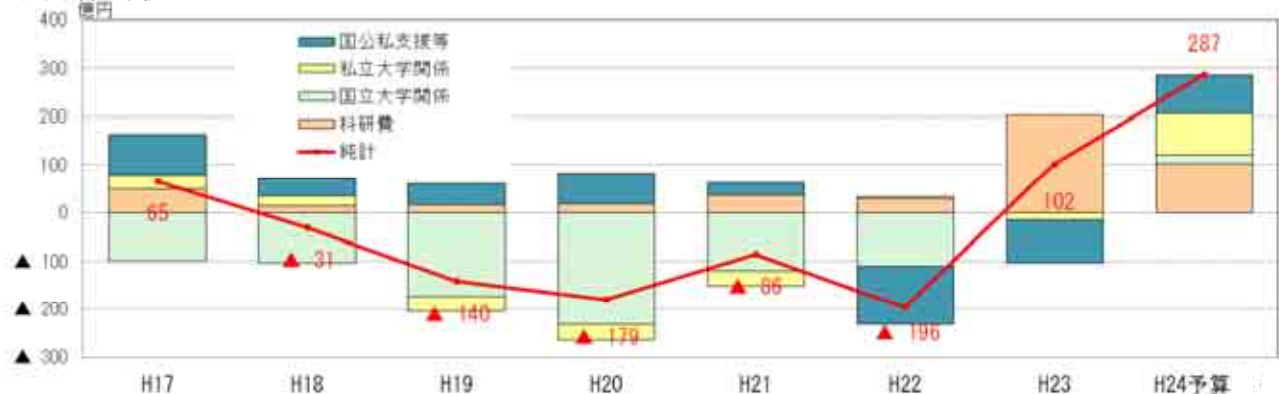
学生が、大学の内外においてパートタイムの仕事に従事して必要な学費等をまかないながら学修を行うこと。米国では連邦政府が、ワーク・スタディ支援のための補助金事業、FWS（Federal Work-Study）プログラムを実施している。学生は大学や地方自治体、NPOなどで公共的な仕事に従事し、雇用者は学生に支払う労働報酬の半分以上について連邦政府からの補助を受けることができる。週当たりの就労時間には上限が設けられており、雇用者は、学生の授業スケジュールと学修状況を考慮して仕事を課さねばならないこととされている。FWSプログラムには3400の高等教育機関が参加しており、予算規模は約12億ドル（2011会計年度）

関連データ

大学関係主要経費の推移



対前年度の推移

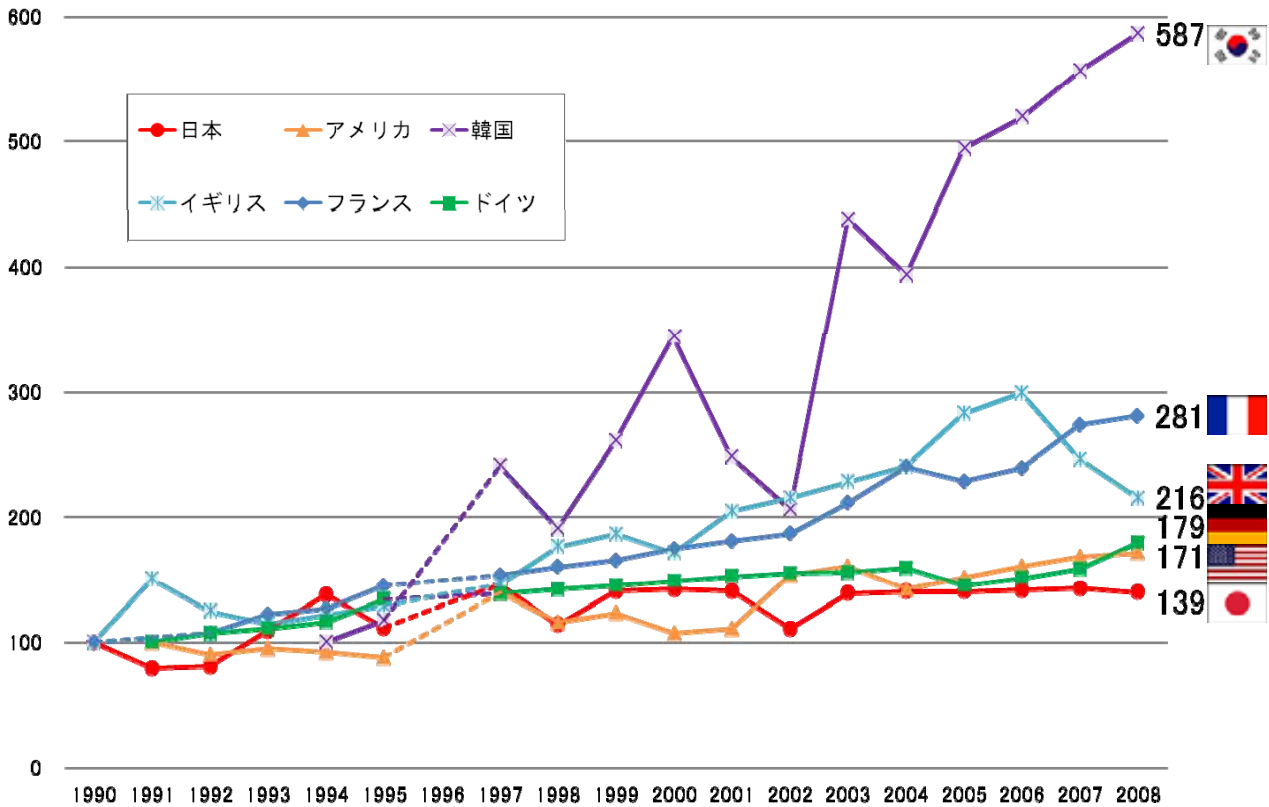


大学関係予算：国立大学関係（国立大学法人運営費交付金，教育研究力強化基盤整備費，国立大学改革強化推進補助金），私立大学関係（私立大学等經常費補助，私立大学教育研究活性化設備整備事業），国公私支援等，科学研究費助成事業（科研費）の総計

※科研費は、平成23年度から一部種目に基金化を導入したことで、基金分の予算額に、翌年度以降に使用する研究費が含まれることとなったため、予算額が当該年度の助成額を示さなくなったことから、平成23年度以降、当該年度の助成額を集計している。

高等教育への公財政支出の国際比較(1990年の水準を100とした値)

- 先進諸国では、この20年で、高等教育への投資を拡大。(韓国 約6倍、フランス 約3倍)
- 一方、我が国は約1.4倍に留まる。



1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008

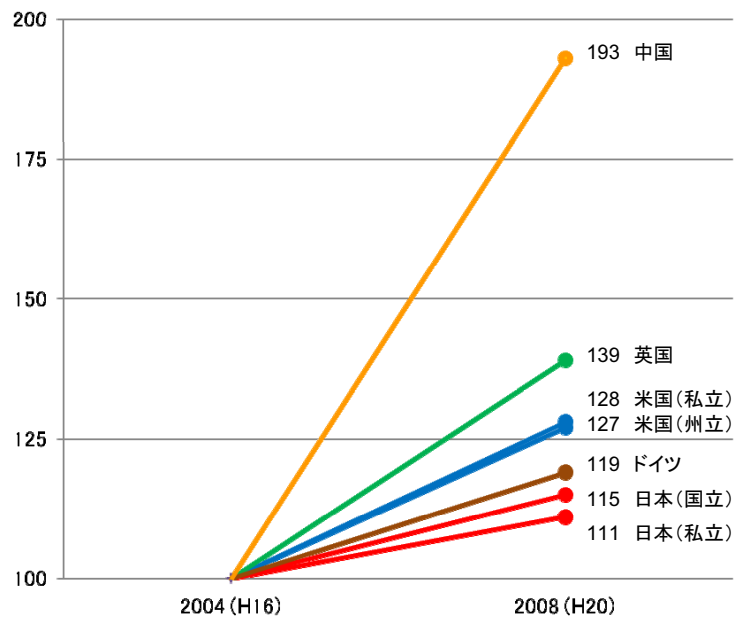
(※)ドイツ、アメリカは1991年を、韓国は1994年を100としている。

OECD「Education at a Glance」を基に作成

主要国における大学の予算規模の推移

- 「我が国の大学は、予算規模（公財政とそれ以外の収入の合計）が増加しているにもかかわらず、国際的なランキングが低下している」との指摘があるが、主要国の大学は、我が国を上回るペースで予算規模を増加させ、教育研究の質の向上を進めている。
- 我が国の大学は、公財政による収入が厳しい中で、自己努力を通じて、全体としての予算規模を確保し、教育研究環境を整備しているが、現行の水準で推移すれば、他国との差が広がり、国際的なレベルは相対的に低下する恐れ。

(ランキングは相対的なものであり、仮にランキングにこだわるのであれば、Times紙も指摘するとおり、予算投入を通じて、優れた教員を確保し、教育研究環境を整備することは不可欠ではないか。"A university that aims to go up the rankings will find it expensive. For them to attract star professors would presumably be even harder and more expensive. Research labs come even dearer.")



2004年の大学の総予算規模（総支出額）の水準を100とした場合の2008年の水準をグラフ化（中国は、総支出額が不明のため、総収入額を使用）

出典

日本：国立大学法人関係資料、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」2009年、122頁。

米国：National Center for Education Statistics「Digest of Education Statistics」2010, Table 373, Table 375。

英国：HESA「Financial Data Tables」2004, 2008。

ドイツ：Statistisches Bundesamt「Finanzen der Hochschulen」Fachserie 11, Reihe 4.5, 2008, pp. 143。

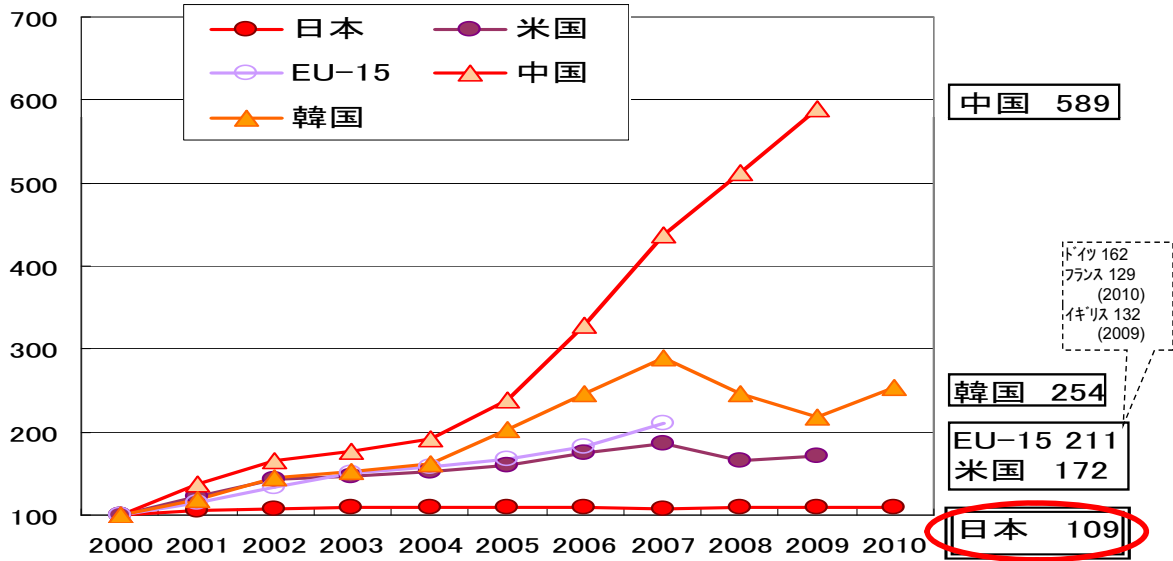
Fachserie 11, Reihe 4.5, 2004, 2 Ausgaben der Hochschulen 2004 nach Ausgabearten, Hochschularten, Fächergruppen sowie Lehr- und Forschungsbereichen。

中国：中華人民共和国国家統計局「中国統計年鑑」2004年版、824頁。2008年版、780頁。

各国の科学技術投資の状況

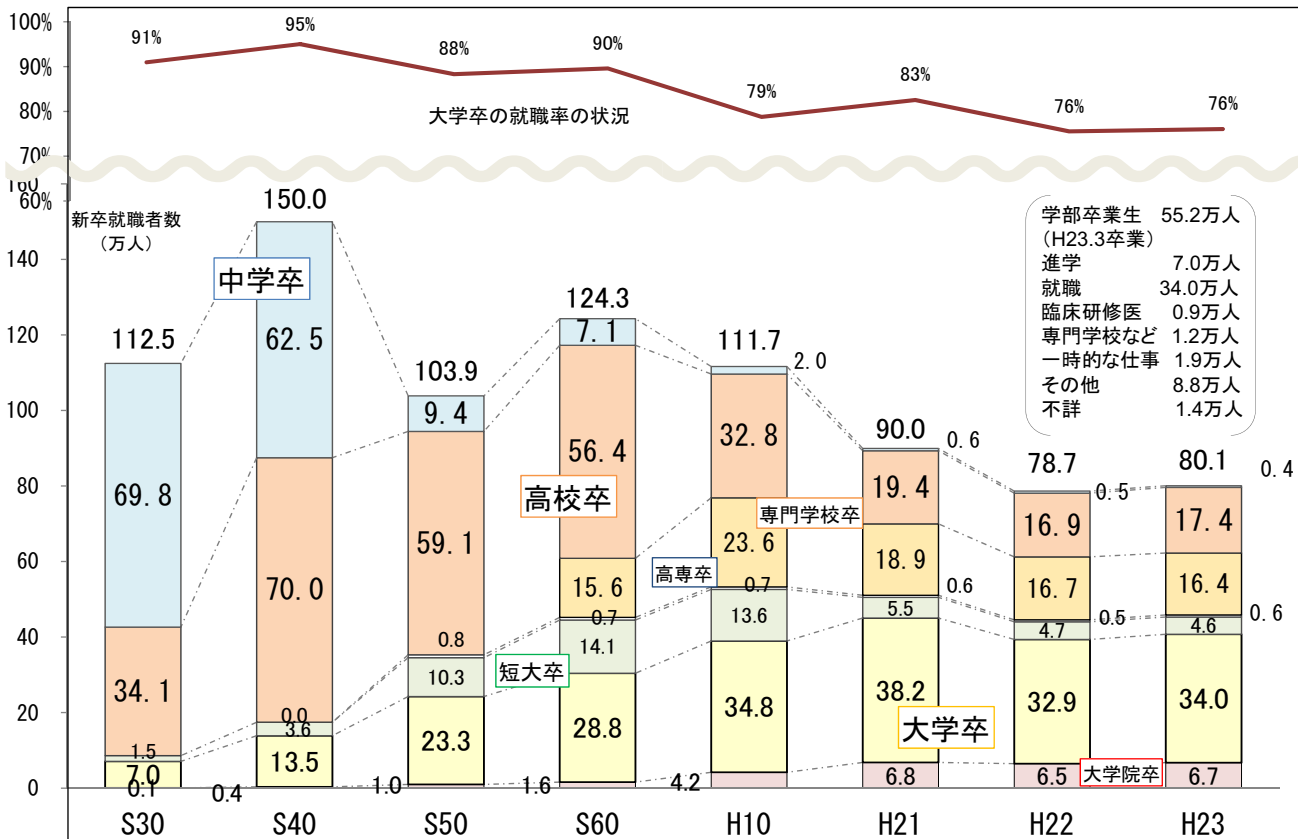
○ 我が国の科学技術関係予算の伸びは低調。

2000年度を100とした場合の各国の科学技術関係予算の推移



注) 各国の科学技術関係予算をIMFレートにより円換算した後、2000年度の値を100として算出。
資料) 日本: 文部科学省調べ、各年度とも当初予算 中国: 科学技術部「中国科技統計データ」
EU-15: Eurostat その他の国: OECD「Main Science and Technology Indicators」
IMFレート: IMF「International Financial Statistics Yearbook」

○新卒就職者数の推移

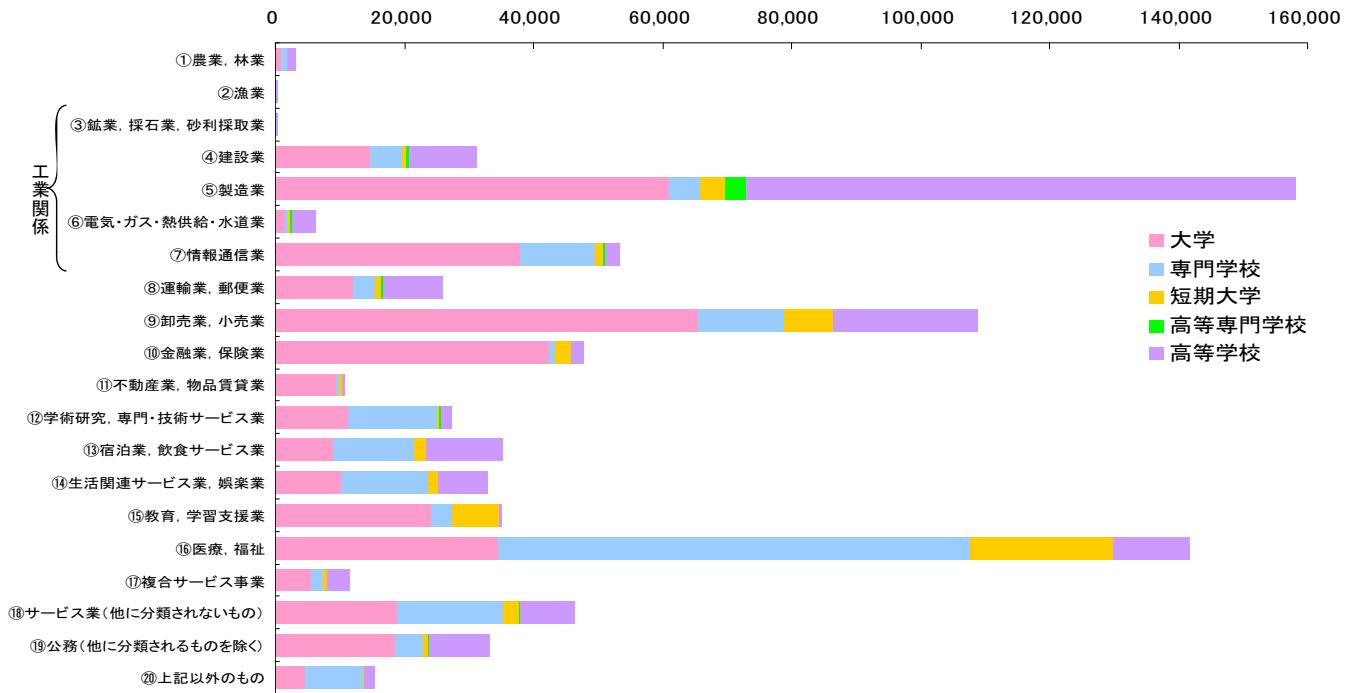


※文部科学省「学校基本調査」の各年度の「就職者数」を集計したもの（「一時的な仕事に就いた者」は含まない）。
※折れ線グラフの「就職率」は「就職者数」÷（「就職者数」+「一時的な仕事に就いた者」+「就職も進学もしていない者」の合計）により便宜的に算出したもの。

大学、短期大学、専門学校、高等専門学校、高等学校の卒業者の産業別就職者数

(人)

高等教育機関から、各分野の専門的・技術的な知識及び技術を修得した人材を、様々な産業界に輩出

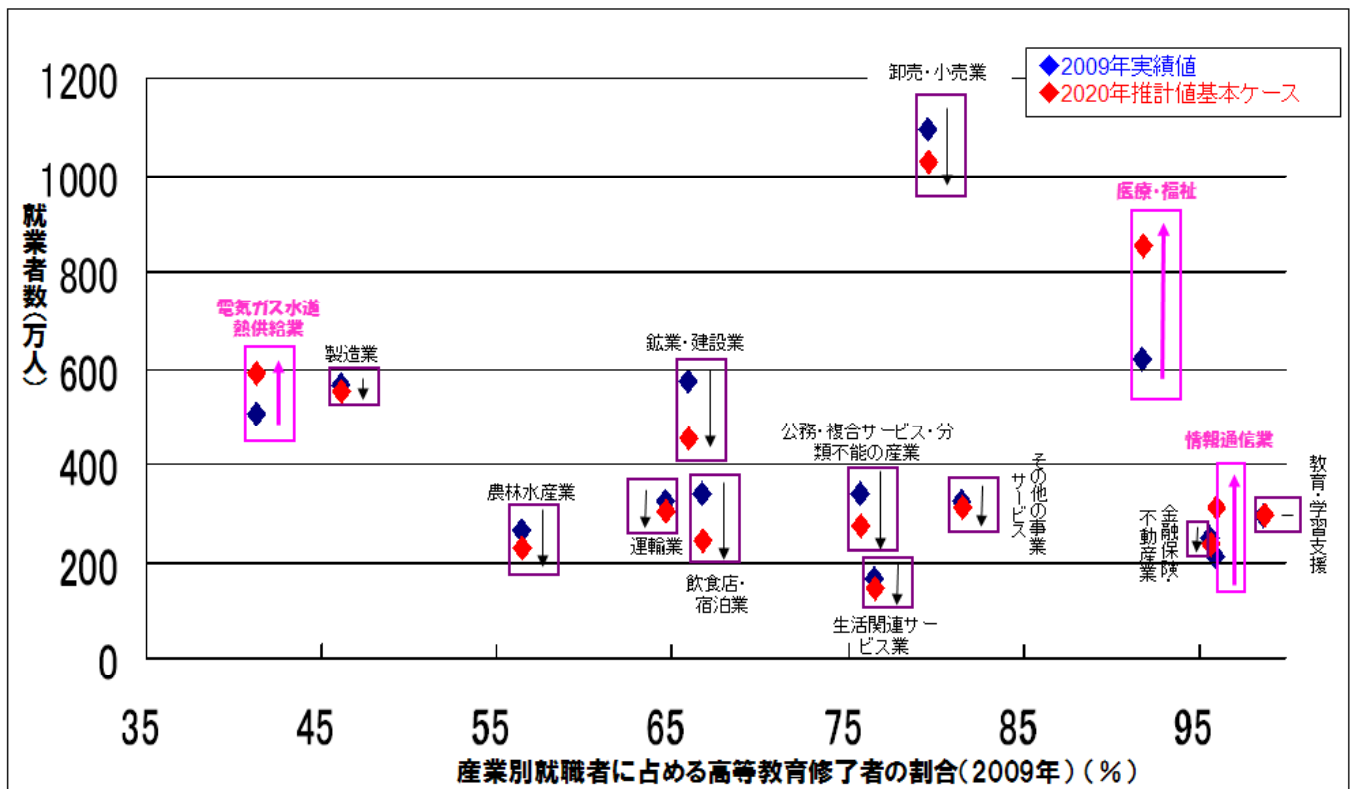


(参考:各学校種ごとの産業別就職者数)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)
大 学	830	68	84	14,812	61,086	1,507	37,929	12,073	65,377	42,546	9,281	11,321	8,864	10,246	24,074	34,658	5,586	19,009	18,498	4,636
短 期 大 学	116	3	12	554	4,007	124	975	839	7,552	2,559	466	538	1,931	1,543	7,097	22,285	558	2,509	644	275
専 門 学 校	946	0	0	4,917	4,728	567	11,725	3,404	13,616	756	567	13,616	12,670	13,427	3,404	72,995	1,891	16,263	4,539	8,888
高 等 専 門 学 校	2	0	8	397	3,207	391	588	366	38	16	18	179	7	15	8	5	56	162	125	22
高 等 学 校	1,205	317	233	10,502	85,282	3,694	2,147	9,141	22,195	2,040	478	1,563	11,729	7,716	428	11,623	3,479	8,627	9,464	1,700

資料:文部科学省「学校基本調査(H21)」(専門学校については、文部科学省調査(H20)による)

2020年における就業者予測数の増減と高等教育修了者の割合との関係について



文部科学省「学校基本調査」(H21)(専門学校についてはH20)
 2009年は総務省統計局「労働力調査」による実績値、2020年は推計値
 付加価値誘発額から労働力需要を推計
 調査の実施主体が異なるため、業種は完全には一致しない

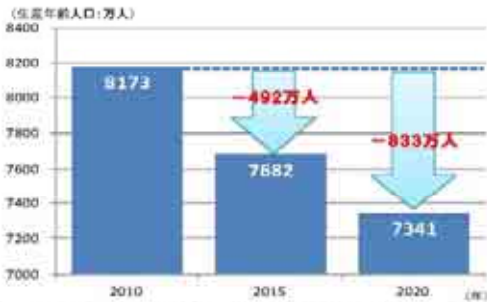
2020年の就業構造の予測について

ケース別の就業者数予測（2010年と2020年の比較）

	空洞化ケース		成長ケース
製造業	-301万人	110万人	-192万人
サービス業等	-174万人	275万人	101万人
雇用の増減	-476万人	385万人	-90万人
失業率	6.1%	-1.5%pt	4.6%

(注)数値は四捨五入をしているため、合計値が一致しない場合がある。

生産年齢人口の見通し

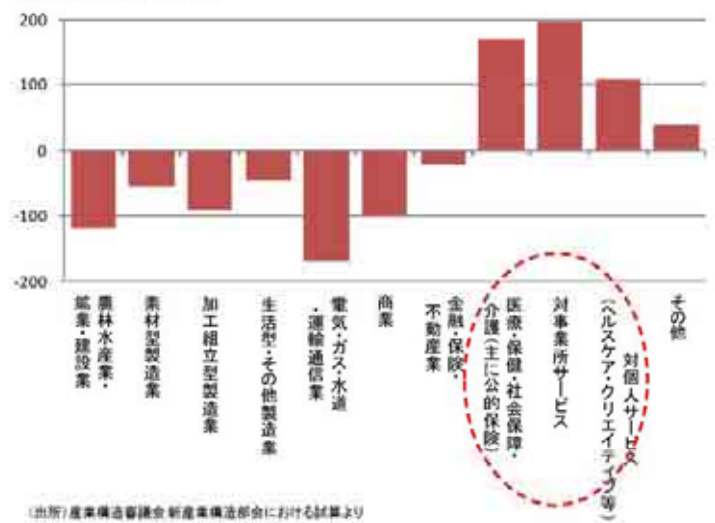


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成25年(平成27年)推計)」

(注) 出生中位・死で中位の値

2010年から2020年にかけての産業別の就業者数の変化

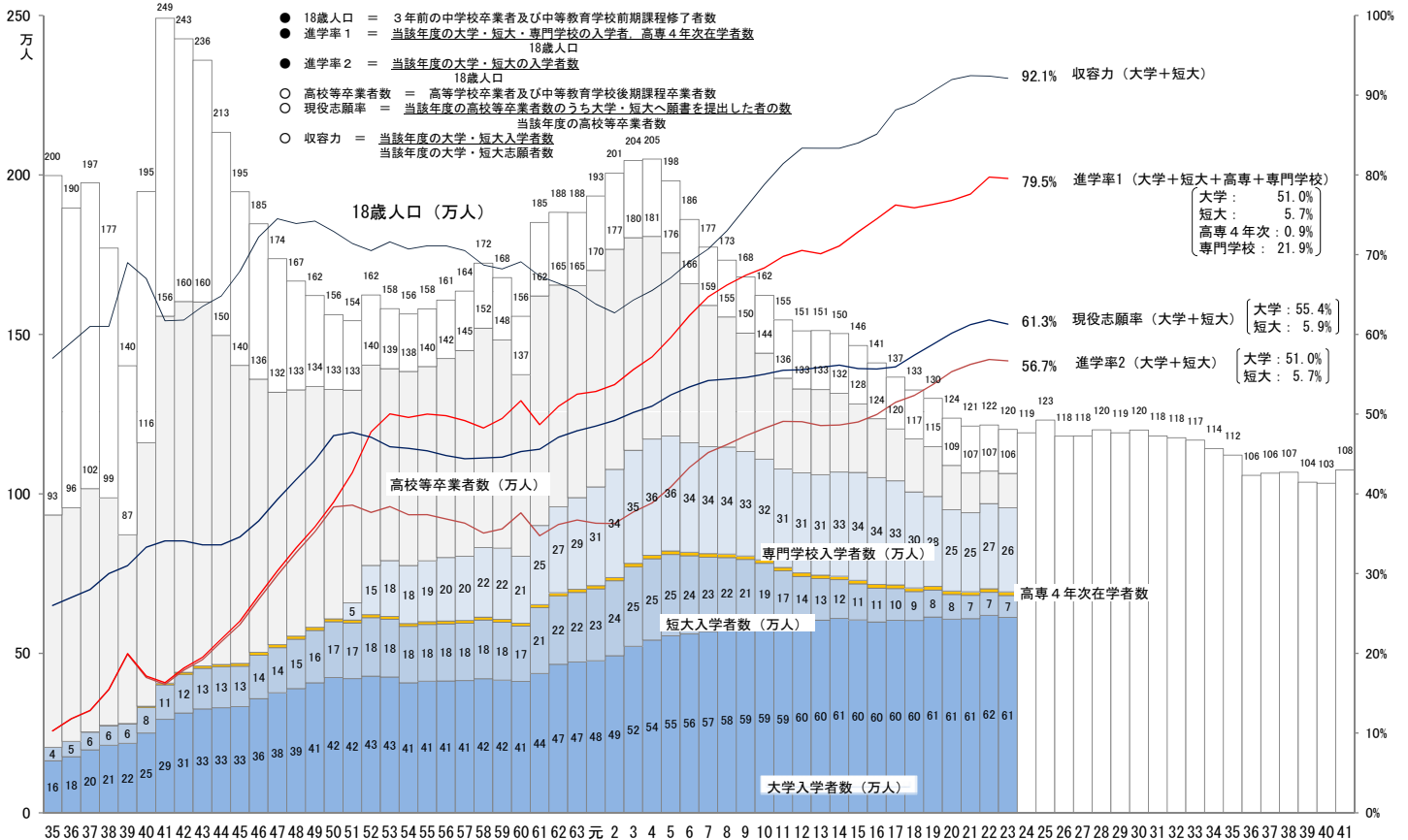
(就業者数の変化:万人)



(出所) 産業構造審議会新産業構造部会における試算より

出典：産業構造審議会新産業構造部会 報告書（素案）「経済社会ビジョン（仮称）～やせ我慢から価値創造の経済社会へ～」

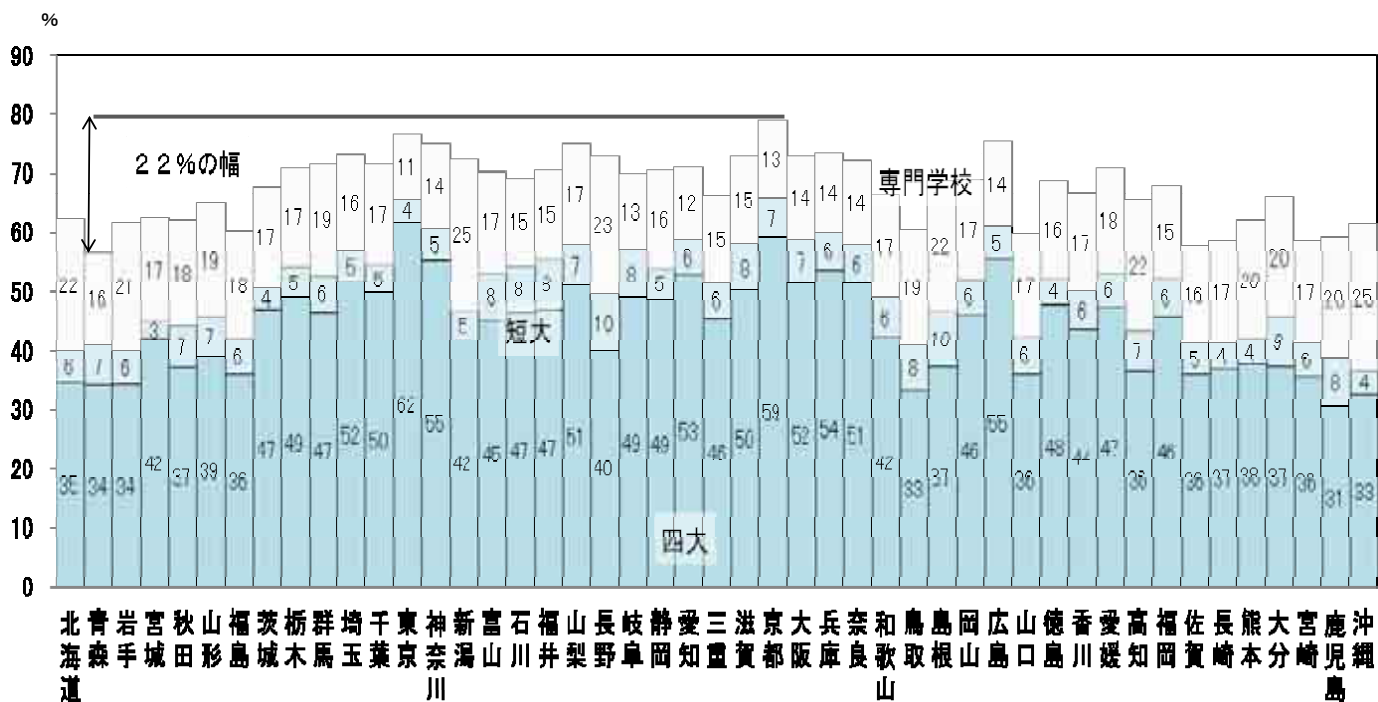
○18歳人口と進学率等の推移



(出典) 文部科学省「学校基本調査」、平成36年～41年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」をもとに作成

都道府県別高校新卒者の進学率(専門学校含む)

○ 平成23年度の都道府県別高校新卒者の進学率(専門学校を含む)をみると、京都(79%)、東京(77%)で高く、青森(57%)、佐賀(58%)で低い。京都と青森では22%の幅。

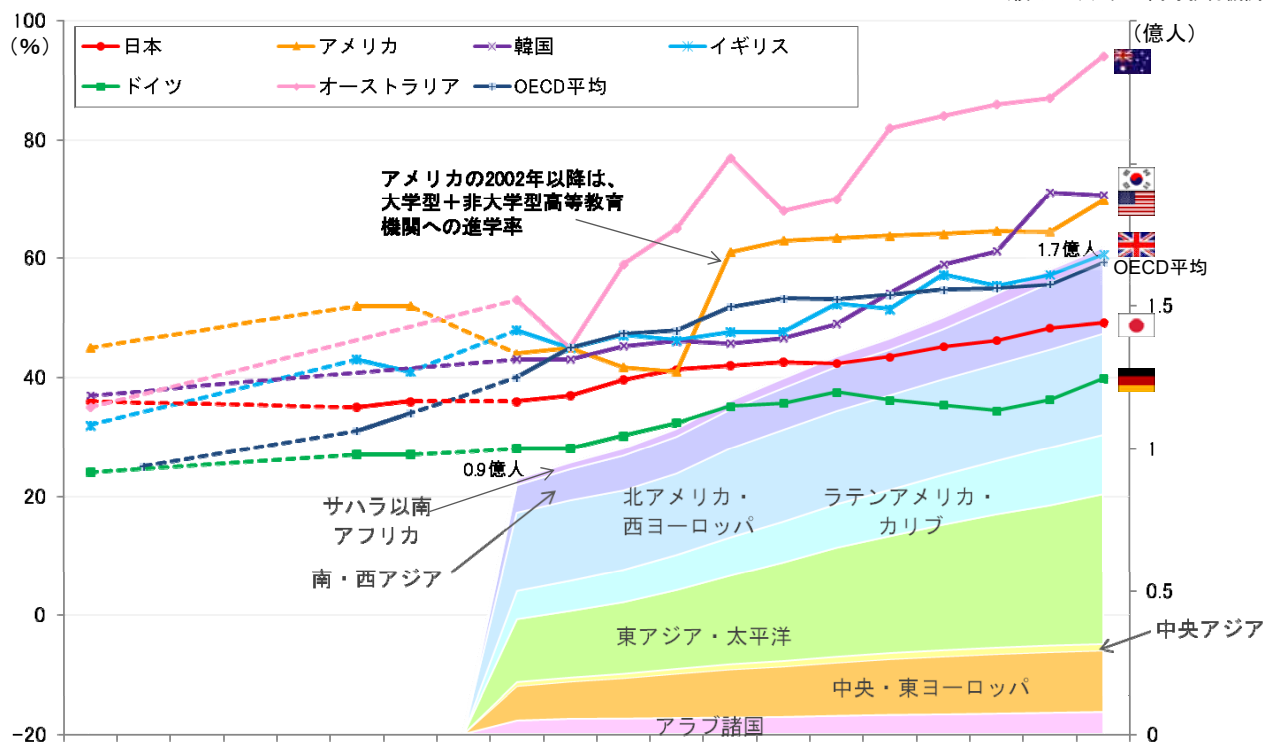


世界の高等教育機関の学生数と大学進学率の増加

- 世界の高等教育機関の学生数はこの10年で2倍近くの増加。
- 先進諸国の多くが、大学進学率を上昇させる中で、日本の伸びは低位。

(折れ線グラフ: 大学進学率)

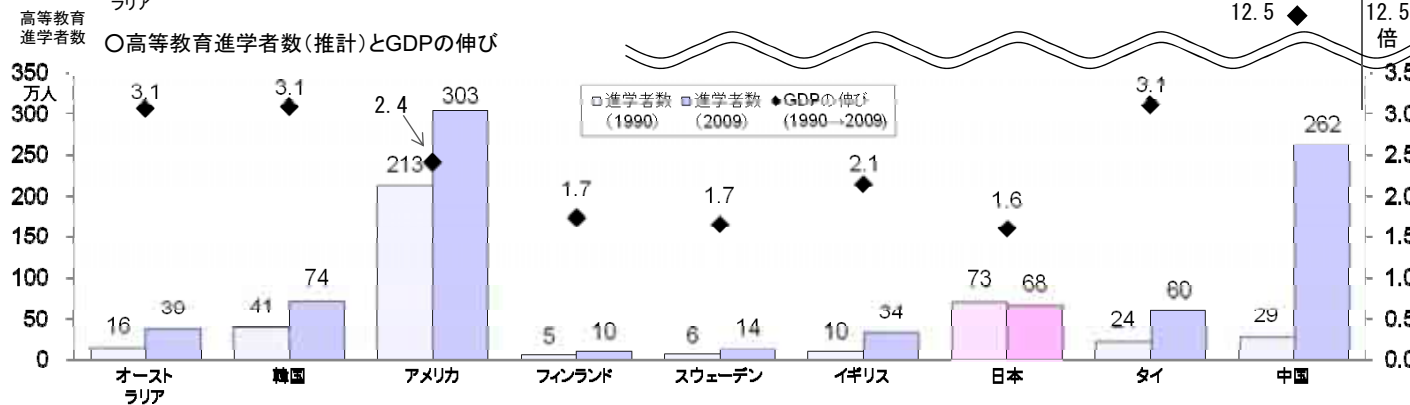
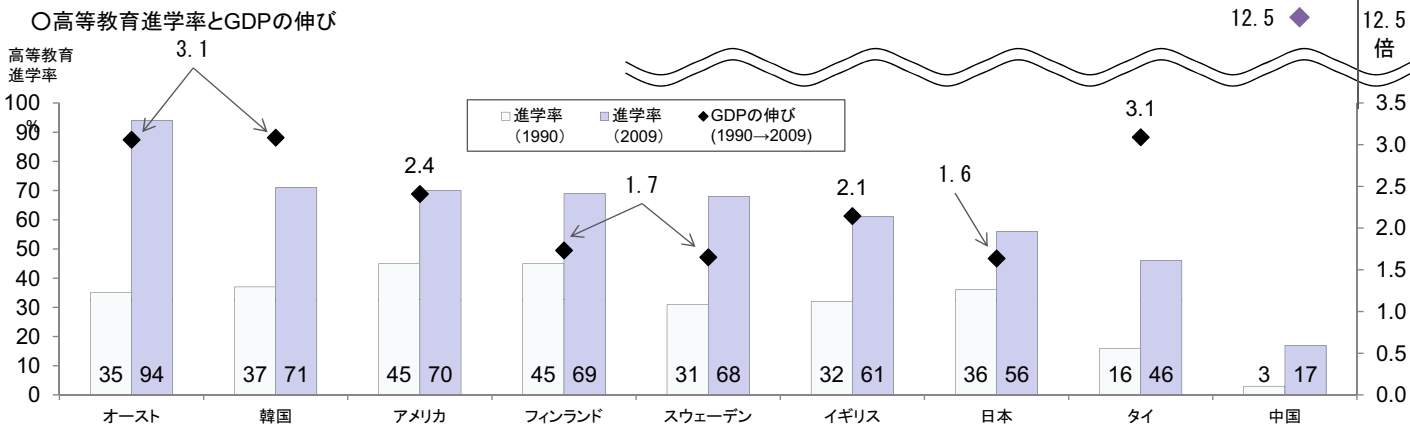
(積み上げグラフ: 高等教育機関学生数)



1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009
 学生数はUNESCO「Global Education Digest 2009」、進学率はOECD「Education at a Glance」を基に作成。ただし1990年のデータについては、日本、アメリカ、イギリス、ドイツについては文部科学省調べ。韓国、オーストラリアについては、UNESCO「Global Education Digest」

日本の進学率は国際的にみて低水準・日本だけが大学入学者が減少

GDPの伸び
(1990→2009)



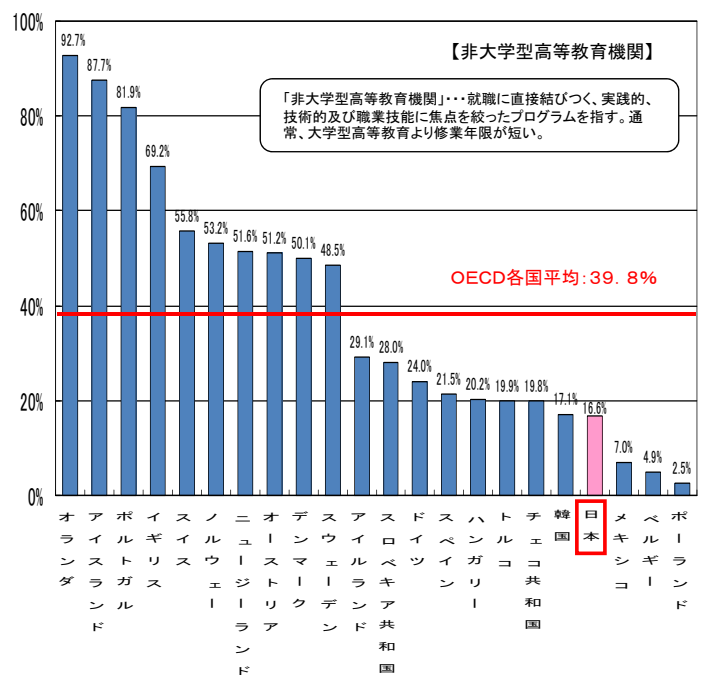
日本のデータは文部科学省調べ(短大含む)。
【1990の進学率】UNESCO, "Statistics (Historical data)"を基に作成。ただし、アメリカ、イギリスについては、文部科学省「教育指標の国際比較」【2009の進学率】OECD, "Education at a Glance 2011"ただし、タイについては、UNESCO, "Statistics【学生数】文部科学省「教育指標の国際比較」の在学者数から推計。フィンランド、スウェーデン、タイ、韓国の1990年、オーストラリアの1990年は：UNESCO, "Statistics (Historical data)"の在学者数から推計。オーストラリアの2009年はOECD, "Statistics"による入学者数。

(参考)各国の高等教育機関への進学における25歳以上入学者の割合

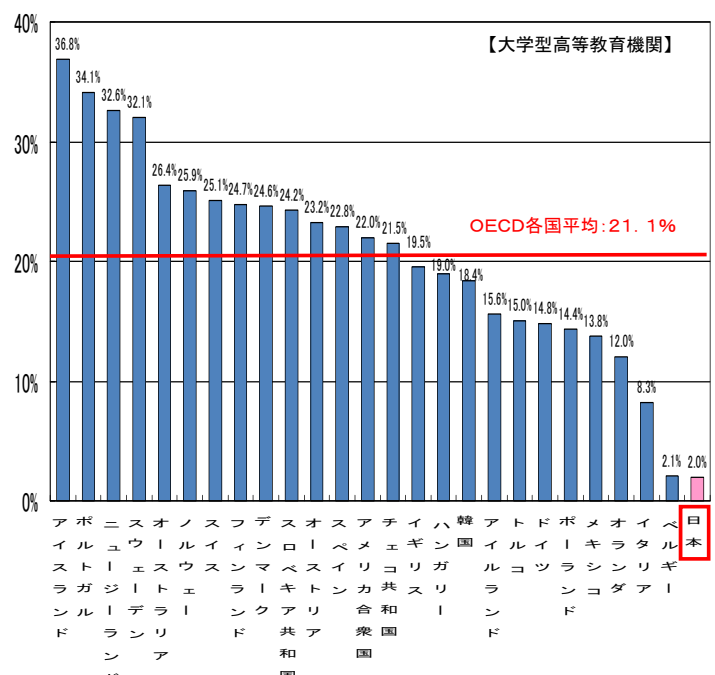
就業を目的とする高等教育機関への入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均約4割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は約17%と低い。

大学入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均約2割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は2.0%と低い。

25歳以上の入学者の割合の国際比較 (2009年)



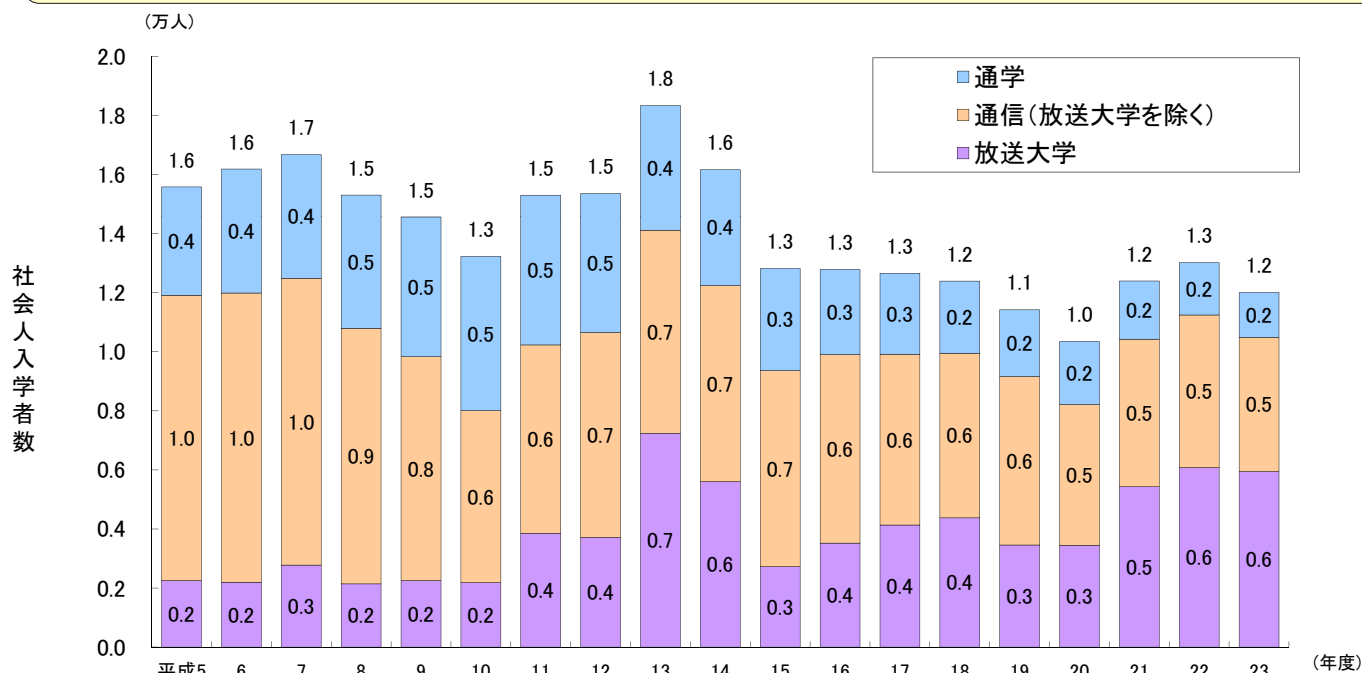
出典：OECD教育データベース(2009年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学者数(短期大学及び専修学校(専門課程))



出典：OECD教育データベース(2009年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学者数

社会人入学者数(推計)の推移(大学)

大学の学士課程への社会人入学者数(推計)は、平成12年度の約1.8万人をピークに、平成20年度の約1万人まで減少。その後、増加し、平成23年度は約1.2万人。



※ 「社会人」とは、当該年度の5月1日において、給与、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事についている者(企業等を退職した者、及び主婦などを含む)。

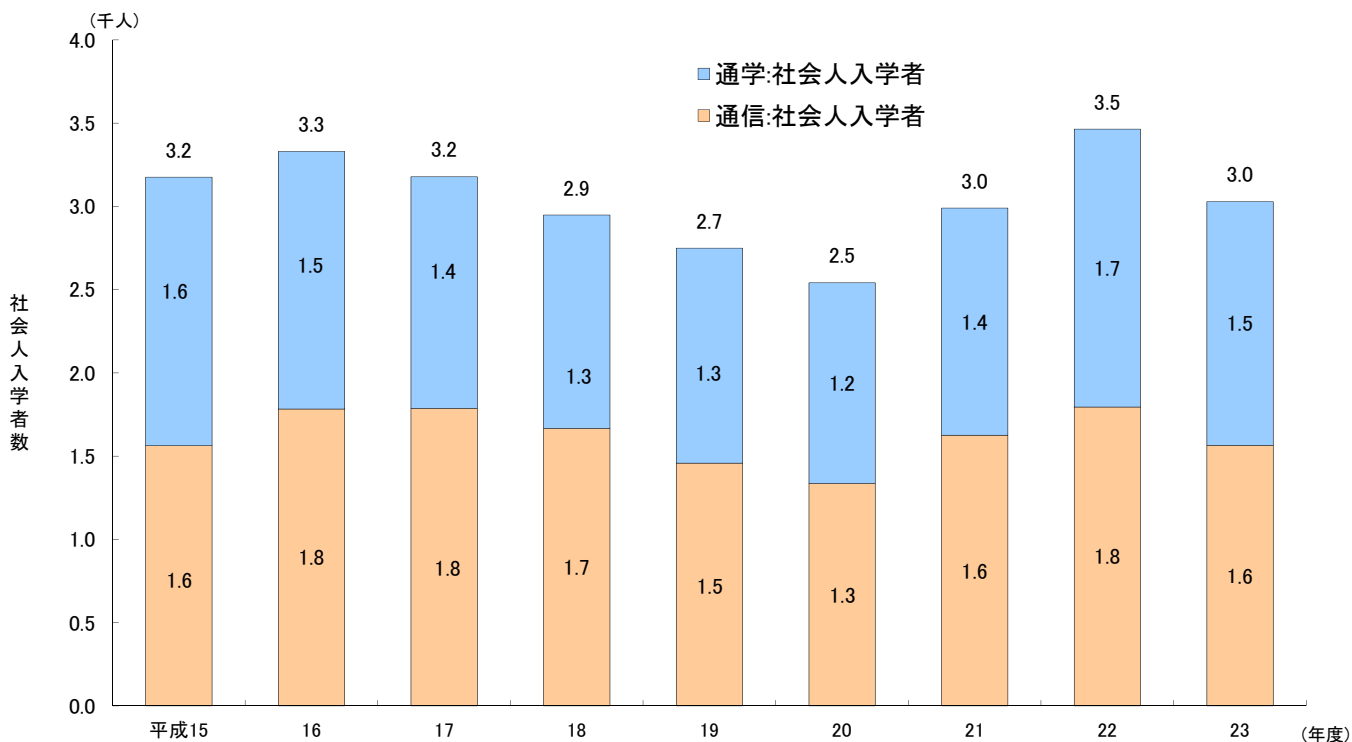
※ 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。

※ 通信、放送大学は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分等)

資料：文部科学省「学校基本調査」等

社会人入学者数(推計)の推移(短期大学)

短期大学士課程への社会人入学者数は平成16年度の約3.3千人をピークに平成20年度の約2.5千人まで減少。その後、増加し、平成23年度は約3千人。



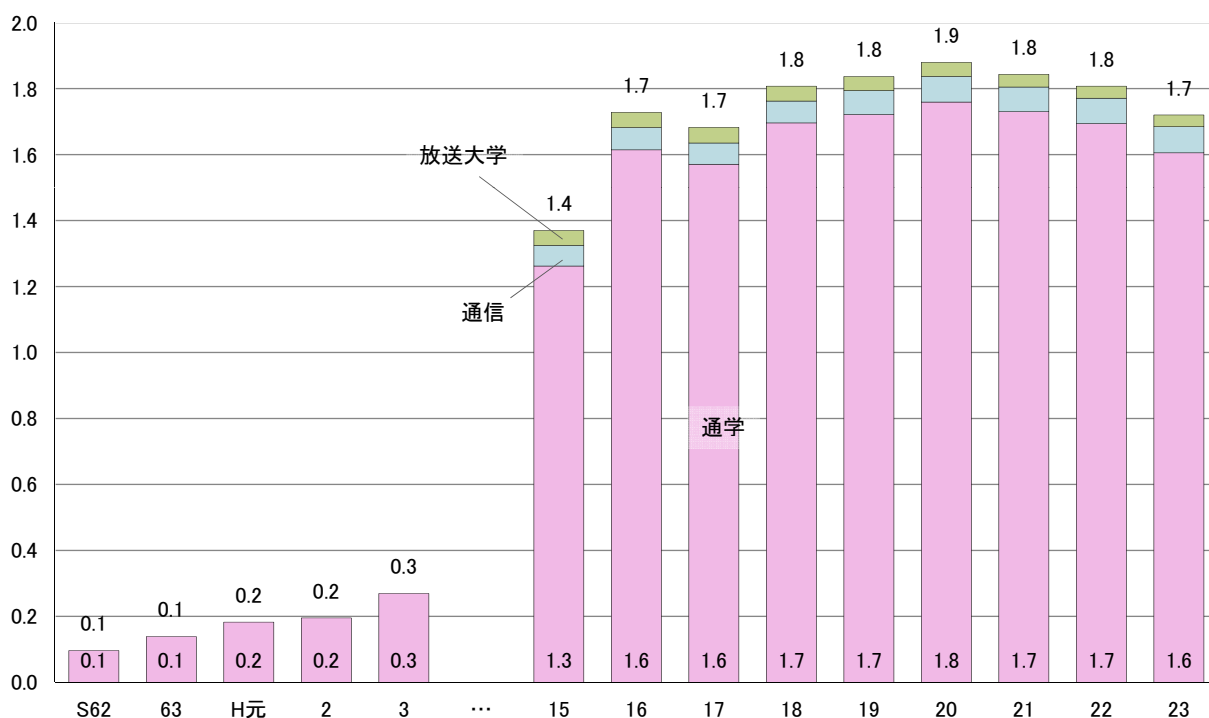
※ 通学の社会人入学者は、「国公立大学入学者選抜実施状況」の「社会人特別入学者選抜による入学者数」を引用。

※ 通信の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。

資料：文部科学省「学校基本調査」

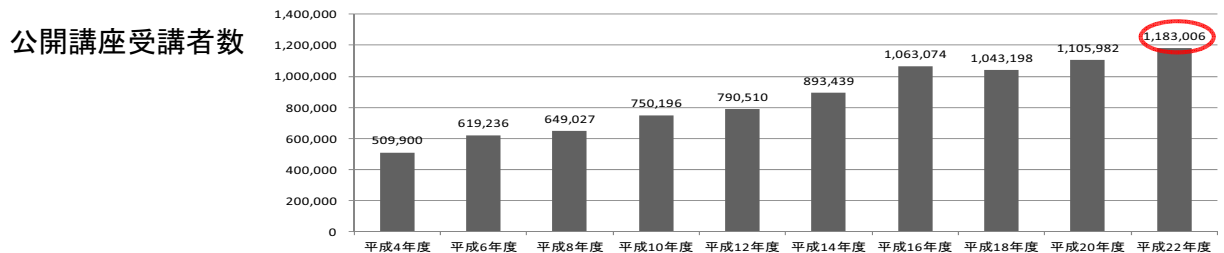
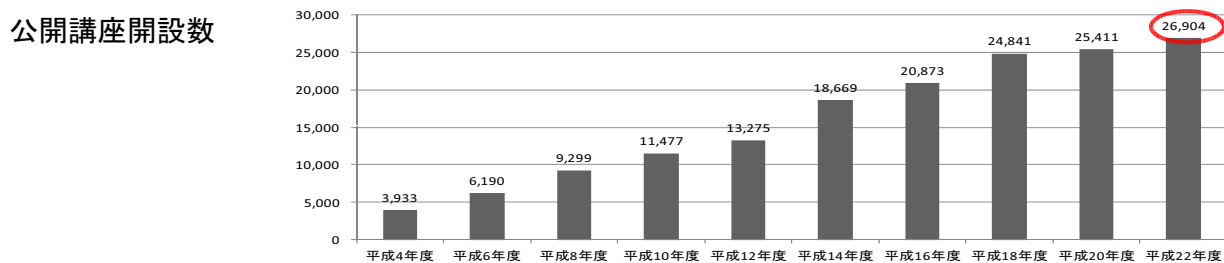
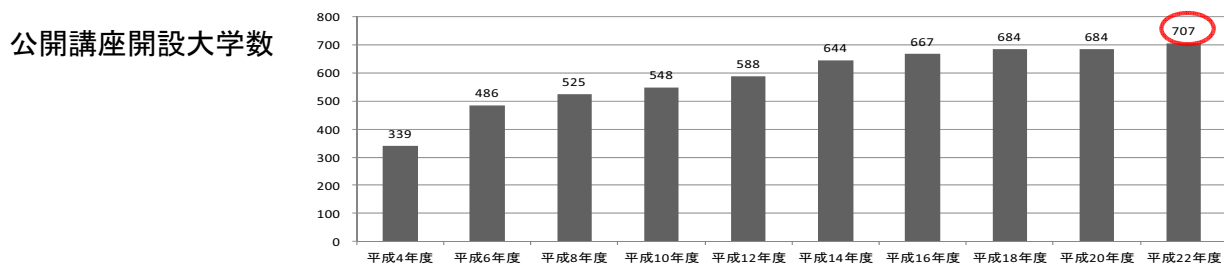
社会人入学者数(推計)の推移(大学院)

博士・修士・専門職学位課程への社会人入学者数(推計)は、平成20年の約1.9万人をピークに微減しており、平成23年度は約1.7万人。



※ 通信及び放送大学の社会人入学者は推計である(「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」をもとに、通信制学生のうち職についている学生の割合から按分)。

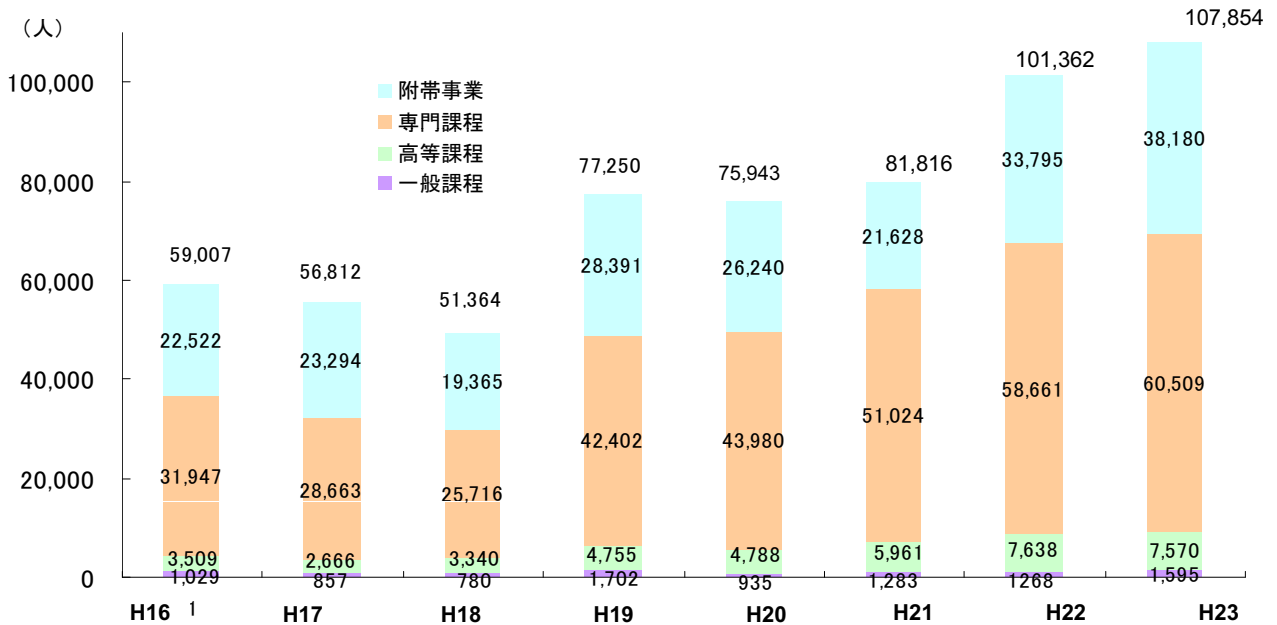
大学(国・公・私立)公開講座実施状況



出典: 文部科学省「平成23年度開かれた大学づくりに関する調査」(平成24年3月)

社会人の受入れ状況の推移（専修学校）

社会人の入学者数は、増減があるものの、平成19年以降は増加。特に専門課程の増加が顕著。平成23年の私立専門学校における社会人受入れ数は、約6万1千人。職業訓練等の附帯事業を含めると、総数で約10万8千人を私立専修学校に受け入れている

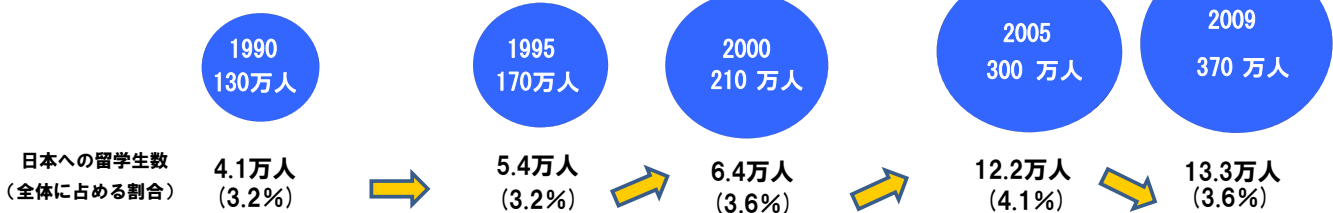


※ 出典：文部科学省 専修学校教育振興室調べ（調査対象：私立の専修学校）
 ※ 「社会人」とは、当該年度の5月1日現在において、職に就いている者、すなわち給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者、又は企業等を退職した者、又は主婦をいう。

世界の留学生数と各国の海外留学生の推移

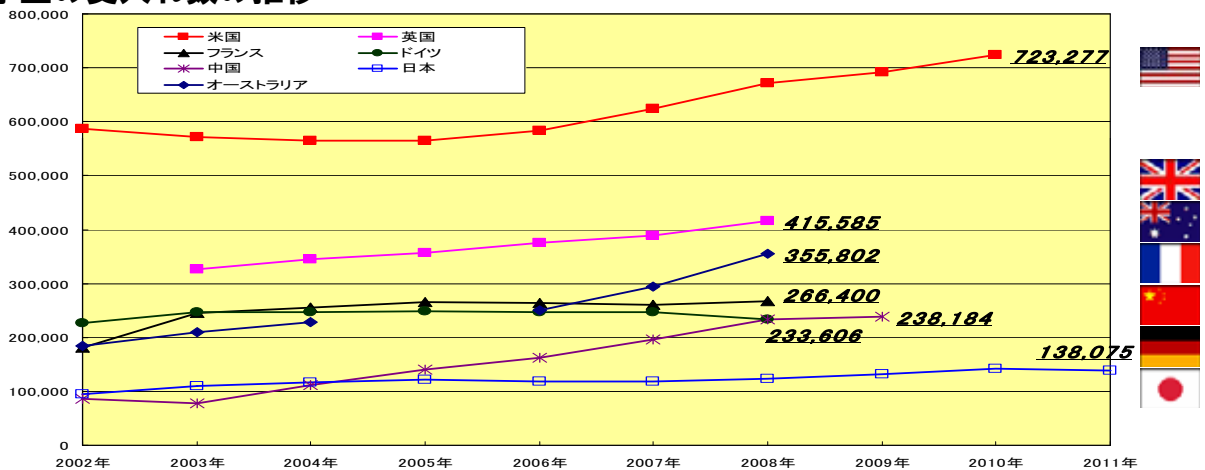
- 20年間で、世界全体の留学生は約3倍に増加し370万人。そのうち、日本への留学生の割合は3.6%にとどまる。
- 日本の留学生の受け入れ数は10年前と比べて増加しているが、主要国と比べると少ない。（米国の約2割、英国の約3割）

【世界の留学生数の拡大】



出典：中国、韓国、インド OECD「Education at a Glance2011」、アメリカ IIE「OPEN DOORS」
 日本 アメリカへの留学はIIE「OPEN DOORS」、中国への留学は中国教育部、
 その他の国はOECD「Education at a Glance2011」、UNESCO「Institute for Statistics」

国別留学生の受け入れ数の推移



出典：米国はIIE「OPEN DOORS」、日本は日本学生支援機構「留学生数調査」、その他の国は各国統計データより

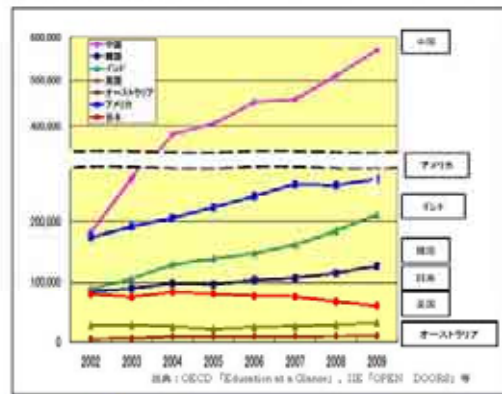
グローバル人材の育成をめぐる近年の状況

日本人の海外留学は2004年をピークに減少。



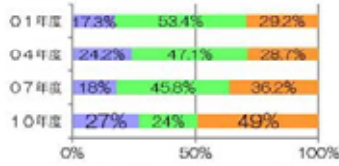
一方、経済成長の著しい中国・インドや韓国等は、海外留学者を増加させている。

国(地域)別 学生の海外派遣者数の推移



新入社員で海外での勤務を希望する者となし者が二極化。

(新入社員の海外勤務希望)



日本の高等教育への民間投資はアメリカの1/7。

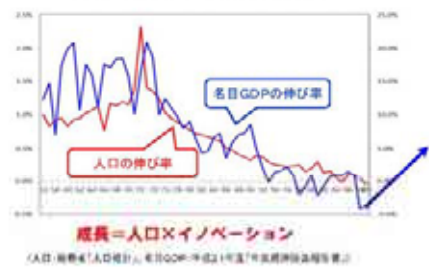
高等教育への投資の対GDP比

	日本	アメリカ
公費負担	0.5%	1.0%
私費負担	1.0%	1.7%
うち家計	0.76%	1.12%
民間	0.24%	0.58%
合計	1.5%	2.7%

※GDP 日本:アメリカ=1:3
 (出典) 「Education at a Glance」

人口減少と超高齢化が進む中、日本経済の新たな成長には、インベティブな若者の育成が急務。

日本の経済成長率と人口増加率の推移



(出典) 19年度新入社員希望希望率調査(第4回) 新入社員のグローバル人材育成希望調査
 対象: 全国の2019年度新入社員希望者 400人(男性188人, 女性212人)
 注: 2019年度と2017年度希望率の比較は調査結果が異なる。

我が国のグローバル人材層の形成の全体像(イメージ)

「グローバル化」とは

「グローバル化」とは、今日、様々な場面で多岐に用いられるが、概して、(主に)前世紀末以降の情報通信・交通手段等の飛躍的な技術革新を背景として、政治・経済・社会等あらゆる分野で「ヒト」「モノ」「カネ」が国境を越えて高速移動し、金融や物流の市場のみならず人口・環境・エネルギー・公衆衛生等の諸課題への対応に至るまで、全地球的規模で促ることが不可欠となった時代状況を生ずると理解される。

グローバル人材の概念に含まれる要素

要素Ⅰ: 語学力・コミュニケーション能力
 要素Ⅱ: 主体性・積極性、チャレンジ精神、協同性・柔軟性、責任感・使命感
 要素Ⅲ: 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ

「グローバル人材」に限らずこれからの社会の中核を支える人材に共通して求められる

幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークと異質な背景を多角的にリサーチング、公共性・倫理観、メディアリテラシー等

グローバル人材の能力水準
 (要素Ⅰを基礎とした多岐にわたるレベルでの段階別目標)

① 海外旅行会話レベル
 ② 国際視野・交流レベル
 ③ 業務上の文章・翻訳レベル
 ④ 多言語理解・交流レベル
 ⑤ 多言語理解・交流レベル

<グローバル人材の能力水準(要素Ⅰを基礎)の目安>

<今後5年間のグローバル人材の重要増(推計)>

グローバル人材層在数
 2012年時点: 168万人
 2017年時点: 411万人

5年間で約2.4倍

日本人: 164万人
 外国人: 33万人

5年後の採用におけるグローバル人材候補者採用予定数

新採用18万人/年
 ※このほか、中途採用や経理(100%)以上は海外社員を育成が考えられる。

(出典) 平成23年度経済産業省調査「大学におけるグローバル人材育成のための指導調査」(アンケート) n=665社

(参考) 大学の新たな採用市場の概要

2019年度卒業生: 55万人
 大学進学率: 90万人
 就職希望者: 45万人
 就職者: 38万人
 就職希望者(希望なし) 7万人
 希望なし(希望あり) 19万人
 希望なし(希望なし) 19万人

大学進学率: 90万人
 大学進学率: 90万人
 大学進学率: 90万人

(平成24年5月15日 雇用戦略対話ワーキンググループ(若者雇用)第4回資料資料より)

<育成手法の具体例>

- 国際的に求められる大学教育システムの確立
 - 総合的な教育体系(カリキュラム、教員等)
 - 学習時間の増加・確保等の学士課程教育の質的転換
 - 研究力やリソースの強化
 - 社会を志向した柔軟かつ多様なアカデミック・カレンダー(卒業)
- 大学入試の改革
 - 高校・大学教育の保証と連動した体系的改革
 - 「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」をバランスよく行う人材への転換
- 小中高校段階での実践的な英語教育の体系的強化
 - 新学習指導要領の趣旨な実施
 - 出づからグローバル
 - 評価測定試験を活用したPOAサイクル
- 若い世代で同一年齢の者(110~120万人程度)のうち5%程度(約55万人)程度が海外に渡り、すでに10年以上の海外経験が認められる。
 - 海外インターンシップ
 - 実務レベルのグローバル人材の潜在的候補者(…トップリーダーの育成)
 - 海外インターンシップや1年未満の短期留学による「内なる国際化」
 - 幅広い成長分野等でのグローバル専門人材の育成(IT、ファッション、医療福祉等)
 - 2レベルのグローバル人材の潜在的候補者(…層みのある中間層の形成)
- 実務・生活や保護者等のグローバル化に対する理解促進
 - 異文化体験の充実
 - 2レベルのグローバル人材の裾野の拡大